

衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会ニュース

平成 28. 10. 28 第 192 回国会第 9 号

10 月 28 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（第 190 回国会条約第 8 号）

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出、第 190 回国会閣法第 47 号）

- ・安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、松野文部科学大臣、山本農林水産大臣、世耕経済産業大臣、松本国土大臣、石原国土大臣、萩生田内閣官房副長官、松本内閣府副大臣、木原財務副大臣、古屋厚生労働副大臣、高木経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

篠原 孝君（民進）

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定による影響試算の結果が2013年と2015年とでは大きく違っている理由は何か。
- ・農産品の自由化後は生産量が落ちる傾向があるが、牛肉のように十分な保護措置がとられない、りんごなどの生産量は、TPP協定発効後には大きく落ち込んでしまうのではないか。
- ・TPP協定及びサイドレターの下で設置される小委員会によって我が国の主権が侵害されるのではないか。

村岡 敏英君（民進）

- ・輸入米の売買同時契約（SBS）方式について、有資格卸業者から無資格卸業者への名義貸しの実態調査を農林水産省は行うのか。
- ・農家に対する支援については、直接支払制度に転換していくのが世界的な流れとなっていると思うが、山本農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・牛肉の関税交渉の結果、セーフガードを導入することとなったが、このような交渉結果について、山本農林水産大臣はどのように評価しているか。

佐々木 隆博君（民進）

- ・WTO・TBT（貿易の技術的障害）協定と異なり、TPP協定は強制規格等の作成過程に他の締約国の者の参加を認める旨が定められていることについて懸念があるのではないか。
- ・我が国の農林水産物の産出額に比べ輸出額が著しく少ないことについて、山本農林水産大臣はどう考えるか。
- ・米などが重要5品目として位置付けられている理由を石原国土大臣はどのように考えているか。

宮崎 岳志君（民進）

- ・牛肉等の関税が削減されるにもかかわらず生産量は減らないとする政府の説明は、妥当なのか。
- ・山本農林水産大臣の政治資金パーティー券を、SBS米に関する農林水産省の調査の対象となっている輸入業者が過去に購入しているのではないか。
- ・我が国の著作権に係る国際収支は赤字であり、TPP協定により保護期間が延長されれば、その赤字が増えるのではないか。

斉藤 和子君（共産）

- ・TPP協定の発効により遺伝子組換え食品の貿易が拡大するとともに国際流通が推進されると考えるが、政府の所見を伺いたい。
- ・TPP協定第5・9条に従い、税関当局が危険度の低い物品の通関及び移動を簡素化しても、国民の生命や食品の安全が危機にさらされない保証はあるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・米国がTPP協定において、我が国における共済の競争環境等が紛争案件として取り上げられるおそれが考えられるが、政府の所見を伺いたい。

（ここから内閣総理大臣出席）

うえの 賢一郎君（自民）

- ・地理的表示保護制度などTPP協定の様々な仕組みを利用して日本産の酒類等の輸出拡大を図っていくべきだと考えるが、当該製品の生産者をどのように支援していくべきか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・TPP協定の発効によって、地場産業の振興についてどのような効果が見込まれるか、政府の所見を伺いたい。
- ・TPP協定の発効を契機として、中堅・中小企業を取り巻く環境は、競争が激化する反面、新しい技術開発の進

展も見込まれるなど、大きく変化すると考えられるが、このような環境の変化を踏まえ、当該企業に対しどのような支援策を講じていくのか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

吉田 宣弘君（公明）

- ・ T P P 協定を契機として、我が国の農業生産者を取り巻く環境を全面的に見直し、農政の大転換を図るべきだと考えるが、農業生産者の利益の確保について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 青年就農給付金を制度として継続するとともに、新規就農者の確保を図るべきだと考えるが、山本農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・ 2100年には世界の人口が100億人を超えるとの国際連合の予測もある中、将来に向けて食料を安定供給していけるようにすべきだと考えるが、我が国の食料自給率の向上について、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

玉木 雄一郎君（民進）

- ・ 政府が T P P 協定について国民全員の理解を求めるのであれば、附属書も含め協定全文の訳文を国会に提出すべきではなかったか。
- ・ 我が国は、T P P 協定交渉の結果、重要5品目の中で輸入実績が多い豚肉の関税が撤廃されたが、国内農業への影響が少ないものに限定して関税を撤廃したと言えるのか。
- ・ T P P 協定発効に伴い肥育ホルモン等を投与した牛・豚等の輸入増加が予想されるが、コーデックス基準が科学者の多数決で決められていることを踏まえれば、将来的に我が国の食の安全が脅かされるのではないか。

緒方 林太郎君（民進）

- ・ 国連総会第一委員会での核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議案の採決において、我が国が反対に回ったのはいかなる理由によるものか。
- ・ 他国からの要望に応えるために、T P P 協定自体は改めずに T P P 協定を補完する協定等を締結する可能性について、石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 遺伝子組換え表示義務に例外があることが消費者の選択する権利を狭めかねないことについて、松本国務大臣の見解を伺いたい。

畠山 和也君（共産）

- ・ 共済の分野において、我が国は米国に対しどのような姿勢で交渉を行ってきたかについて伺いたい。
- ・ T P P 協定の金融サービス章において、共済が留保・例外の対象とならなかった理由について伺いたい。
- ・ 米国が通商に関する我が国との諸問題について、T P P に加え二国間及び他の場で取り組む姿勢を示している中で、安倍内閣総理大臣は我が国の共済制度を守り抜けると考えているか。

小沢 鋭仁君（維新）

- ・ 攻めの農業を実現するために強い農業と家族農業を両立させる政策に取り組む必要性について、安倍内閣総理大臣はどのように考えるか。
- ・ 中小企業の海外展開に伴う模倣品問題、係争問題等の対策として知財保険のようなバックアップ体制を検討する必要性について、政府はどのように考えるか。
- ・ T P P 協定締結を契機に食の安全に関する科学的な検証体制を充実させる必要性について、政府はどのように考えるか。